3　豆　類・そ　ば

(1) 要　旨

平成18年産豆類（乾燥子実）の収穫量は、大豆が22万9,200ｔで前年産に比べて4,200t（２％）増加した。一方で、小豆は６万3,900ｔ、いんげんは１万9,100ｔ、らっかせいは２万ｔで、前年産に比べてそれぞれ１万5,000t（19%）、6,600t（26%）、1,400t（７％）減少した。

なお、主産県における平成18年産そばの収穫量は３万3,000ｔで、前年産に比べて1,800ｔ（６％）増加した。（表３－１）

表３－１　平成18年産豆類（乾燥子実）及びそばの収穫量（全国）

区　分	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	前年産との比較 作付面積 対差	作付面積 対比	10ａ当たり収量 対比	収穫量 対差	収穫量 対比	(参考) 10ａ当たり平均収量 対比
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%
大　豆	142 100	161	229 200	8 100	106	96	4 200	102	91
小　豆	32 200	198	63 900	△6 100	84	96	△15 000	81	111
いんげん	10 000	191	19 100	△1 200	89	83	△ 6 600	74	96
らっかせい	8 600	233	20 000	△ 390	96	98	△ 1 400	93	99
そ　ば	44 800	…	…	100	100	…	…	…	…
うち、主産県	42 800	77	33 000	200	100	105	1 800	106	108

注：1　（参考）10ａ当たり平均収量対比とは、10ａ当たり平均収量（過去７か年のうち、最高、最低を除いた５か年の平均値）と当年産の10ａ当たり収量との対比である（以下の各統計表において同じ）。
2　小豆、いんげん及びらっかせいの収穫量調査は主産県調査であり、３年周期で全国調査を実施している。平成18年産については全国を対象に調査を実施した。
3　そばの収穫量調査は主産県調査であり、主産県の結果を積み上げた主産県値として集計し、全国値は推計していない。なお、主産県とは、そば作付面積が500ha以上の都道府県及び生産振興総合対策事業実施県である。

(2) 解　説

ア　大豆（乾燥子実）

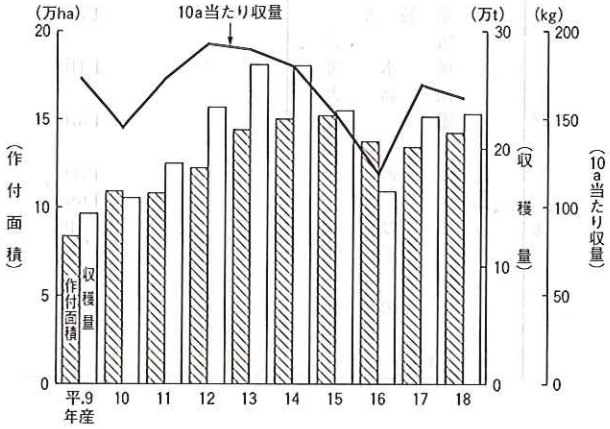
(ｱ) 作付面積

平成18年産大豆の作付面積は14万2,100haで、前年産に比べて8,100ha（６％）増加した。

これは、北海道において小豆、いんげん等からの転換により増加したためである。また、都府県についても関東・東山等において、は種期の天候不順による作付中止等により減少したものの、東北等において他作物からの転換等により増加したためである。

（表３－２、図３－１）

図３－１　大豆の作付面積、収穫量及び10ａ当たり収量の推移（全国）



(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は161kgで、前年産を７kg（４％）下回った。

これは、九州において７月の大雨や台風第13号による被害等の影響により生育が抑制されたためである。

なお、10ａ当たり平均収量対比は91％となった。（表３－２、図３－１）

(ｳ) 収穫量

平成18年産大豆の収穫量は22万9,200ｔで、前年産に比べて4,200ｔ（２％）増加した。

これは、10ａ当たり収量が前年産を下回ったものの、作付面積が増加したためである。（表３－２、図３－１）

表３－２　平成18年産豆類（乾燥子実）及びそばの収穫量（全国農業地域別）

全国・農業地域	大豆				小豆				いんげん			
	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	(参考)10ａ当たり平均収量対比	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	(参考)10ａ当たり平均収量対比	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	(参考)10ａ当たり平均収量対比
	百ha	kg	百t	%	百ha	kg	百t	%	百ha	kg	百t	%
全国	**1 421**	**161**	**2 292**	**91**	**322**	**198**	**639**	**111**	**100**	**191**	**191**	**96**
北海道	281	249	701	106	228	246	560	113	89	203	180	96
都府県	1 140	140	1 591	87	94	84	79	…	11	97	11	…
東北	356	140	497	91	31	86	27	…	2	105	2	…
北陸	150	141	212	87	6	79	5	…	1	89	1	…
関東・東山	152	168	256	93	18	87	16	…	7	97	7	…
東海	99	149	148	106	2	89	2	…	0	100	0	…
近畿	78	153	120	101	13	71	9	…	0	81	0	…
中国	68	135	92	101	13	83	11	…	1	97	1	…
四国	11	135	15	103	3	88	2	…	0	100	0	…
九州	225	111	250	61	8	88	7	…	0	100	0	…
沖縄	－	－	－	－	－	－	－	－	0	100	0	…

全国・農業地域	らっかせい				そば			
	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	(参考)10ａ当たり平均収量対比	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	(参考)10ａ当たり平均収量対比
	百ha	kg	百t	%	百ha	kg	百t	%
全国	**86**	**233**	**200**	**99**	**448 (428)**	**(77)**	**(330)**	**(108)**
北海道	－	－	－	－	164	87	142	98
都府県	86	233	200	99	284	…	…	…
東北	0	…	0	…	118	49	58	111
北陸	0	100	0	…	41	…	…	…
関東・東山	78	241	188	…	77	…	…	…
東海	2	149	4	…	4	…	…	…
近畿	0	67	0	…	6	…	…	…
中国	0	121	0	…	13	…	…	…
四国	0	108	0	…	2	…	…	…
九州	4	166	7	…	23	…	…	…
沖縄	0	156	0	…	－	－	－	－

注：1　小豆、いんげん及びらっかせいの前年産については主産県調査のため、前年産との比較が出来ない地域については「…」と表示した（以下の各統計表において同じ）。
2　（　）内の数値は収穫量調査の調査対象県の合計値（主産県計）である。

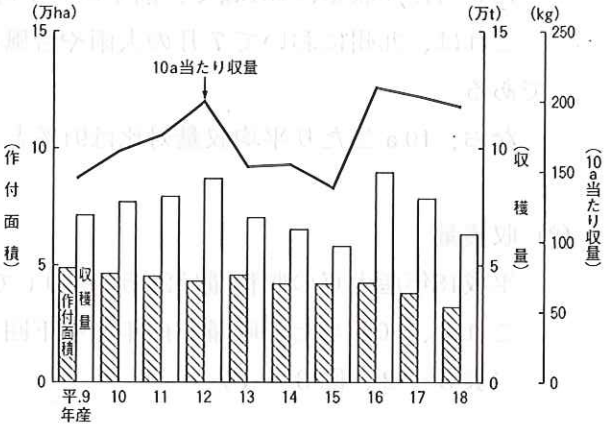
イ　小豆（乾燥子実）

(ｱ) 作付面積

平成18年産小豆の作付面積は３万2,200haで、前年産に比べて6,100ha（16%）減少した。

これは、全国の約７割を占める北海道において、価格の低迷等により大豆等へ転換されたためである。（表３－２、図３－２）

図３－２　小豆の作付面積、収穫量及び10ａ当たり収量の推移（全国）



(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は198kgで、作柄の良かった前年産を８kg（４%）下回った。

これは、８月から９月にかけて気温・日照時間が平年を上回り登熟が良かったものの、７月の天候不順の影響から着さや数が減少したこと等による。

なお、10ａ当たり平均収量対比では111%となり、作柄は良好であった。（表３－２、図３－２）

(ｳ) 収穫量

収穫量は６万3,900ｔで、前年産に比べて１万5,000ｔ（19%）減少した。

これは、作付面積が減少したことに加え、10ａ当たり収量も前年産を下回ったためである。（表３－２、図３－２）

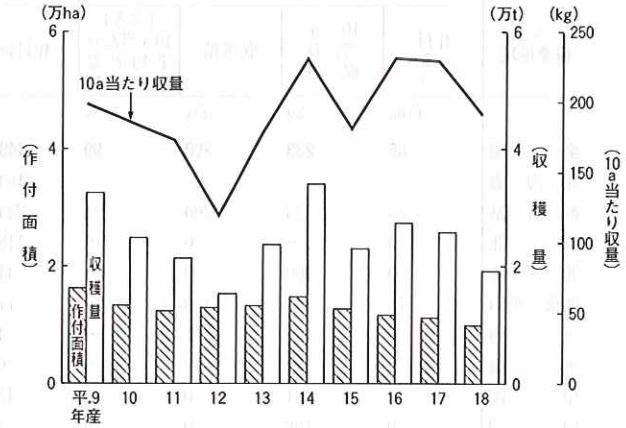
ウ　いんげん（乾燥子実）

(ｱ) 作付面積

平成18年産いんげんの作付面積は１万haで、前年産に比べて1,200ha（11%）減少した。

これは、全国の約９割を占める北海道において、価格の低迷等により大豆等へ転換されたためである。（表３－２、図３－３）

図３－３　いんげんの作付面積、収穫量及び10ａ当たり収量の推移（全国）



(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は191kgで、作柄の良かった前年産を38kg（17%）下回った。

これは、北海道で、は種期の天候不順による発芽不良や、８月以降の高温の影響により登熟が抑制されたためである。

なお、10ａ当たり平均収量対比は96%であった。（表３－２、図３－３）

(ｳ) 収穫量

収穫量は１万9,100ｔで、前年産に比べて6,600ｔ（26%）減少した。

これは、作付面積が減少したことに加え、10ａ当たり収量も前年産を下回ったためである。（表３－２、図３－３）

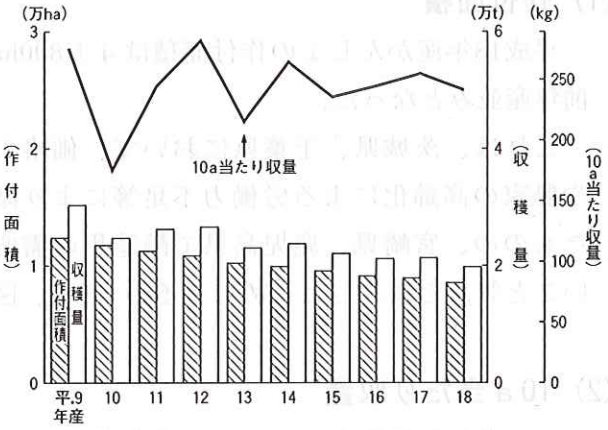
エ　らっかせい（乾燥子実）

(ｱ) 作付面積

平成18年産らっかせいの作付面積は8,600haで、前年産に比べて390ha（４％）減少した。

これは、全国の約７割を占める千葉県において、生産者の労働力事情等により減少したためである。（表３－２、図３－４）

図３－４　らっかせいの作付面積、収穫量及び10ａ当たり収量の推移（全国）



(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は233kgで、前年産を５kg（２％）下回った。

これは、千葉県、茨城県で生育期における日照不足の影響から生育が抑制されたためである。

なお、10ａ当たり平均収量対比は99％となった。（表３－２、図３－４）

(ｳ) 収穫量

収穫量は２万ｔで、前年産に比べて1,400ｔ（７％）減少した。

これは、作付面積が減少したことに加え、10ａ当たり収量も前年産を下回ったためである。（表３－２、図３－４）

オ　そば

(ｱ) 作付面積（全国）

平成18年産そばの作付面積は４万4,800haで、前年産並みとなった。

これは、北海道において大豆への転換等により減少したものの、北陸、関東・東山等において関係機関等による作付推進や、は種期の天候不順により作付中止になった大豆からの転換により増加したためである。

このうち、主産県の作付面積は４万2,800haで、前年産並みとなった。（表３－２）

(ｲ) 10ａ当たり収量（主産県）

主産県における10ａ当たり収量は77kgで、前年産を４kg（５％）上回った。

これは、生育期間を通しておおむね天候に恵まれ、着粒・登熟が良かったためである。（表３－２）

(ｳ) 収穫量（主産県）

主産県における収穫量は３万3,000ｔで、前年産に比べて1,800ｔ（６％）増加した。（表３－２）

4　かんしょ

(1) 作付面積

平成18年産かんしょの作付面積は４万800haで、前年産並みとなった。

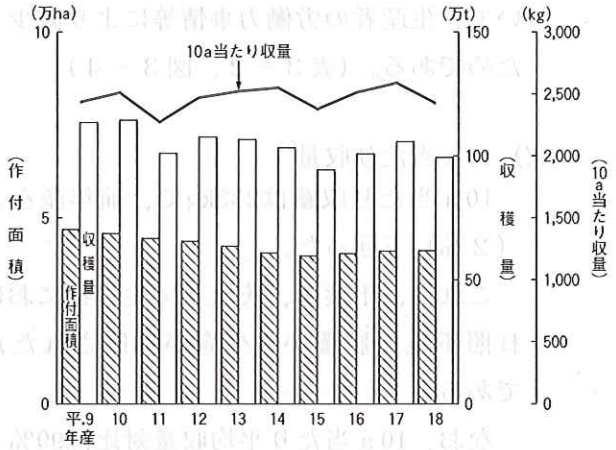
これは、茨城県、千葉県において、価格の低迷や農家の高齢化による労働力不足等により減少したものの、宮崎県、鹿児島県で醸造用の需要が多いこと等から増加したためである。（表４、図４）

(2) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は2,420kgで、前年産を160kg（６％）下回った。

これは、全国的に植え付け期以降７月下旬までの日照不足により茎葉の生育が抑制されたことや、九州南部では、いもの肥大期にも日照不足となったことから肥大が抑制されたためである。（表４、図４）

図４　かんしょの作付面積、収穫量及び10ａ当たり収量の推移



(3) 収穫量

収穫量は98万8,900ｔで、前年産に比べて６万4,100ｔ（６％）減少した。

これは、10ａ当たり収量が前年産を下回ったためである。（表４、図４）

表４　平成18年産かんしょの収穫量（全国・主産県）

区分	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	前年産との比較 作付面積 対差	作付面積 対比	10ａ当たり収量 対比	収穫量 対差	収穫量 対比	(参考) 10ａ当たり平均収量 対比
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%
全国	40 800	2 420	988 900	0	100	94	△64 100	94	97
主産県計	32 900	2 600	855 100	100	100	94	△54 400	94	97
うち、茨城	6 430	2 480	159 500	△400	94	93	△22 200	88	96
千葉	5 270	2 460	129 600	△130	98	96	△ 9 200	93	99
静岡	955	2 030	19 400	△ 45	96	98	△ 1 300	94	98
愛知	611	1 780	10 900	△ 19	97	101	△ 200	98	100
徳島	1 230	2 220	27 300	△ 10	99	93	△ 2 300	92	96
長崎	556	1 720	9 560	△ 28	95	89	△ 1 740	85	86
熊本	1 250	2 170	27 100	0	100	93	△ 2 200	92	93
宮崎	2 870	2 450	70 300	440	118	87	1 800	103	94
鹿児島	13 700	2 930	401 400	200	101	95	△17 100	96	98

注：1　かんしょの収穫量調査は主産県調査であり、３年周期で全国調査を実施している。平成18年産については主産県を対象に調査を実施した。
2　全国値は、主産県調査結果と主産県以外の推計値を合計したものである。
3　主産県とは、全国のかんしょ作付面積のおおむね80％を占めるまでの上位都道府県である。

5　飼料作物

(1) 要　旨

平成18年産牧草の収穫量は2,912万8,000ｔで、前年産に比べて55万4,000ｔ（２％）減少した。

このうち、いね科の収穫量は1,057万7,000ｔ、まめ科といね科のまぜまきは1,835万8,000ｔで、前年産に比べてそれぞれ９万1,000ｔ（１％）、46万3,000ｔ（２％）減少した。

青刈りとうもろこしの収穫量は429万ｔで、前年産に比べて35万ｔ（８％）減少した。

ソルゴーの収穫量は112万4,000ｔで、前年産に比べて15万1,000ｔ(12%)減少した。

主産県における青刈りえん麦の収穫量は19万4,700ｔで、前年産に比べて２万6,300ｔ（12%）減少した。（表５）

表５　平成18年産飼料作物の収穫量（全国）

区分	作付（栽培）面積	10ａ当たり収量	収穫量	前年産との比較 作付（栽培）面積 対差	対比	10ａ当たり収量 対比	収穫量 対差	対比	（参考）10ａ当たり平均収量 対比
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%
牧草	777 000	…	29 128 000	△5 400	99	…	△554 000	98	…
うち、いね科	258 700	4 090	10 577 000	500	100	99	△ 91 000	99	98
まめ科といね科のまぜまき	512 900	3 580	18 358 000	△6 000	99	99	△463 000	98	99
青刈りとうもろこし	84 400	5 080	4 290 000	△ 900	99	93	△350 000	92	95
ソルゴー	19 100	5 880	1 124 000	△1 000	95	93	△151 000	88	94
青刈りえん麦	6 950	…	…	△ 450	94	…	…	…	…
うち、主産県	5 510	3 530	194 700	△ 370	94	94	△ 26 300	88	96

注：1　牧草、青刈りとうもろこし及びソルゴーの収穫量調査は主産県調査であり、３年周期で全国調査を実施している。平成18年産については主産県を対象に調査を実施した。
なお、全国値は主産県調査結果と主産県以外の推計値を合算したものである。
2　青刈りえん麦の収穫量調査は主産県調査を実施しており、主産県の結果を積み上げた主産県値として集計し、全国値は推計していない。
なお、主産県とは、全国の青刈りえん麦作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県である。

(2) 解　説

ア　牧草

(ｱ) 作付面積

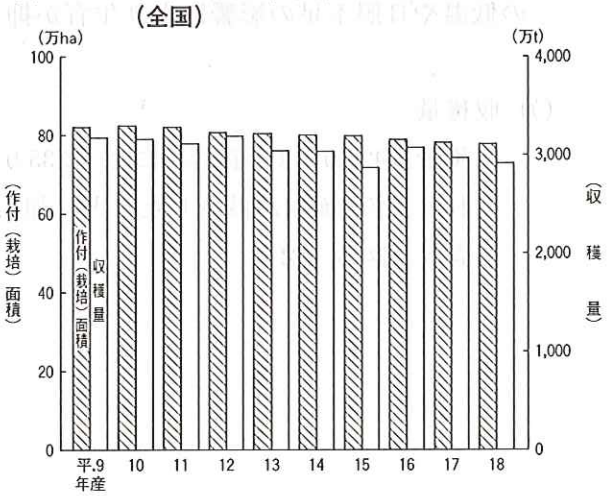
平成18年産牧草の作付（栽培）面積は77万7,000haで、前年産に比べて5,400ha（１％）減少した。

これは、北海道、東北等において畜産飼養戸数の減少や他作物への転換等により減少したためである。

栽培形態別にみると、いね科は25万8,700haで、前年産並みとなった。まめ科といね科のまぜまきは51万2,900haで、前年産に比べて6,000ha（１％）減少した。

（表５、図５－１）

図５－１　牧草の作付（栽培）面積及び収穫量の推移（全国）



(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量はいね科が4,090kg、まめ科といね科のまぜまきは3,580kgで、それぞれ前年産を40kg（１％）、50kg（１％）下回った。

これは、北海道で融雪の遅れや６月の低温・日照不足の影響により生育が抑制されたことや、都府県で12月から４月にかけて低温・日照不足に推移したため生育が抑制されたことによる。（表５、図５－１）

(ｳ) 収穫量

収穫量は2,912万8,000ｔで、前年産に比べて55万4,000ｔ（２％）減少した。

このうち、いね科の収穫量は1,057万7,000ｔ、まめ科といね科のまぜまきが1,835万8,000ｔで、前年産に比べてそれぞれ９万1,000t（１％）、46万3,000ｔ（２％）減少した。（表５、図５－１）

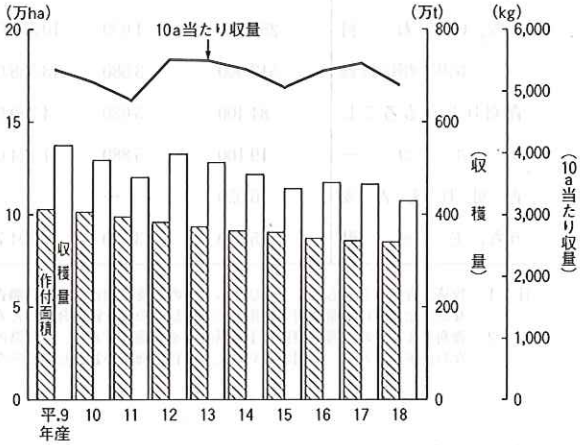
イ　青刈りとうもろこし

(ｱ) 作付面積

平成18年産青刈りとうもろこしの作付面積は８万4,400haで、前年産に比べて900ha（１％）減少した。

これは、北海道において自給飼料確保の取組等により増加したものの、九州等において畜産飼養戸数の減少や他作物への転換等により減少したためである。（表５、図５－２）

図５－２　青刈りとうもろこしの作付面積、収穫量及び10ａ当たり収量の推移（全国）



(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は5,080kgで、前年産を360kg（７％）下回った。

これは、全国的に６月から７月にかけての低温や日照不足の影響により生育が抑されたことによる。（表５、図５－２）

(ｳ) 収穫量

収穫量は429万ｔで、前年産に比べて35万ｔ（８％）減少した。

これは、作付面積が減少したことに加え、10ａ当たり収量が前年産に比べて下回ったためである。（表５、図５－２）

ウ　ソルゴー

(ｱ) 作付面積

平成18年産ソルゴーの作付面積は１万9,100haで、前年産に比べて1,000ha（５％）減少した。

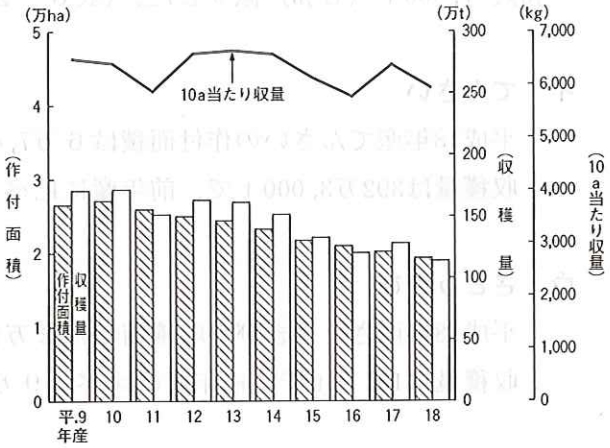
これは、九州等において畜産飼養戸数の減少や他の飼料作物への転換等により減少したためである。（表５、図５－３）

(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は5,880kgで、前年産を460kg（７％）下回った。

これは、全国的に６月から７月にかけての低温や日照不足の影響により生育が抑制されたことによる。（表５、図５－３）

図５－３　ソルゴーの作付面積、収穫量及び10ａ当たり収量の推移（全国）



(ｳ) 収穫量

収穫量は112万4,000ｔで、前年産に比べて15万1,000ｔ（12%）減少した。

これは、作付面積が減少したことに加え、10ａ当たり収量が前年産を下回ったためである。（表５、図５－３）

エ　青刈りえん麦

(ｱ) 作付面積（全国）

平成18年産青刈りえん麦の作付面積は6,950haで、前年産に比べて450ha（６％）減少した。

これは、九州等において畜産飼養戸数の減少や他の飼料作物への転換等により減少したためである。

このうち、主産県の作付面積は5,510haで、前年産に比べて370ha（６％）減少した。（表５）

(ｲ) 10ａ当たり収量（主産県）

主産県における10ａ当たり収量は3,530kgで、前年産を230kg（６％）下回った。

これは、九州で11月下旬から１月上旬にかけて低温・寡照に推移したため、生育が抑制されたことによる。（表５）

(ｳ) 収穫量（主産県）

主産県における収穫量は19万4,700ｔで、前年産に比べて２万6,300ｔ（12%）減少した。

これは、作付面積が減少したことに加え、10ａ当たり収量が前年産を下回ったためである。（表５）

6　工芸農作物

(1) 要　旨

ア　茶

主産県における平成18年産茶の摘採延べ面積は９万3,700haで、前年産に比べて2,500ha（３％）減少した。

また、生葉収穫量は42万1,200ｔ、荒茶生産量は８万9,900ｔで、前年産に比べてそれぞれ３万t（７％）、7,900ｔ（８％）減少した。（表６－２）

イ　てんさい

平成18年産てんさいの作付面積は６万7,400haで、前年産並みとなった。

収穫量は392万3,000ｔで、前年産に比べて27万8,000ｔ（７％）減少した。（表６－４）

ウ　さとうきび

平成18年産さとうきびの収穫面積は２万1,700haで、前年産に比べて400ha（２％）増加した。

収穫量は131万ｔで、前年産に比べて９万6,000ｔ（８％）増加した。（表６－５）

エ　こんにゃくいも

平成18年産こんにゃくいもの栽培面積は4,720ha、収穫面積は2,670haであった。

このうち、主産県（栃木・群馬）における栽培面積は3,960ha、収穫面積は2,320haで、前年産に比べてそれぞれ200ha（５％）、60ha（３％）減少した。

収穫量は６万8,900tであった。

このうち、主産県における収穫量は６万4,900tで、前年産に比べて2,100t（３％）減少した。（表６－６）

オ　い

主産県（福岡・熊本）における平成18年産「い」の作付面積は1,370haで、前年産に比べて330ha（19％）減少した。

主産県における収穫量は１万5,300ｔで、前年産に比べて6,500ｔ（30％）減少した。（表６－７）

(2) 解　説

ア　茶

(ｱ) 栽培面積（全国）

平成18年茶の栽培面積は４万8,500haで、前年産並みとなった。

これは、鹿児島県、宮崎県等で規模拡大が図られ増加しているものの、その他の地域で傾斜地等の栽培条件不利地を中心に廃園が進んだためである。

（表６－１）

表６－１　茶の栽培面積

単位：ha

区　分	栽　培　面　積	
		専用茶園
平.18年産	48 500	47 100
17	48 700	47 200
前年産対比（%）	100	100

(ｲ) 摘採延べ面積（主産県）

主産県における平成18年産茶の摘採延べ面積は９万3,700haで、前年産に比べて2,500ha（３％）減少した。（表６－２）

(ｳ) 生葉収穫量（主産県）

主産県の生葉収穫量は42万1,200ｔで、前年産に比べて３万ｔ（７％）減少した。

これは、３月の低温及び４月から６月の日照不足により芽の生育が抑制されたことに加え、価格の低迷により二番茶以降の摘採面積が減少したことなどによる。（表６－２）

(ｴ) 荒茶生産量（主産県）

主産県の荒茶生産量は８万9,900ｔで、前年産に比べて7,900ｔ（８％）減少した。

これを茶種別にみると、普通せん茶は６万3,500t（荒茶生産量の71％）、番茶は１万6,000ｔ（18％）で、前年産に比べてそれぞれ5,200ｔ（８％）、1,900ｔ（11％）減少した。

なお、全国の荒茶生産量は９万1,800ｔで、前年産に比べて8,200ｔ（８％）減少した。

（表６－２、６－３、図６－１）

図６－１　荒茶生産量（主産県）

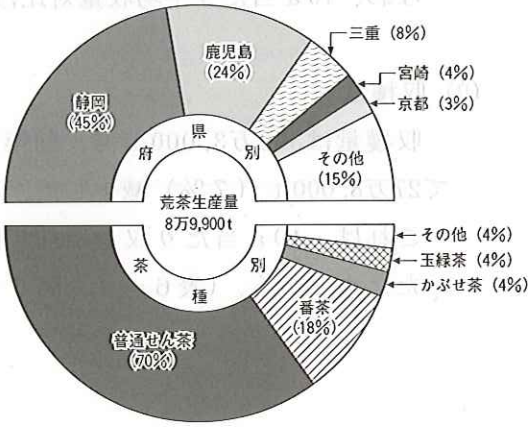


表６－２　摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）

区　分	摘採面積（ha）		10ａ当たり生葉収量（kg）			生葉収穫量（t）			荒茶生産量（t）		
	実面積	延べ面積		一番茶	二番茶		一番茶	二番茶		一番茶	二番茶
平.18年産	41 300	93 700	1 020	457	479	421 200	188 600	137 100	89 900	39 000	28 300
17	41 500	96 200	1 090	482	485	451 200	199 600	143 000	97 800	41 800	30 000
前年産対比（%）	100	97	94	95	99	93	94	96	92	93	94

注：主産県とは、全国の荒茶生産量のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県に加えて、畑作物共済事業を実施する都道府県である。

表６－３　茶種別荒茶生産量（主産県）

単位：t

区　分	計	玉露	かぶせ茶	てん茶	普通せん茶	玉緑茶	番茶	その他
平.18年産	89 900	217	3 570	1 610	63 500	3 340	16 000	1 610
17	97 800	223	3 950	1 600	68 700	3 580	17 900	1 810
前年産対比（%）	92	97	90	101	92	93	89	89
(参考) 平.18年産　全国	91 800	222	3 650	1 650	64 900	3 410	16 400	1 650

イ　てんさい

(ｱ) 作付面積

平成18年産てんさいの作付面積は６万7,400haで、前年産並みとなった。

（表６－４、図６－２）

(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は5,820kgで、前年産を400kg（６％）下回った。

これは、６月の日照不足や主産地の十勝地域における多雨の影響などから、生育が抑制されたためである。

なお、10ａ当たり平均収量対比は98％であった。（表６－４）

(ｳ) 収穫量

収穫量は392万3,000ｔで、前年産に比べて27万8,000ｔ（７％）減少した。

これは、10ａ当たり収量が前年産を下回ったためである。（表６－４、図６－２）

図６－２　てんさいの作付面積及び収穫量の推移

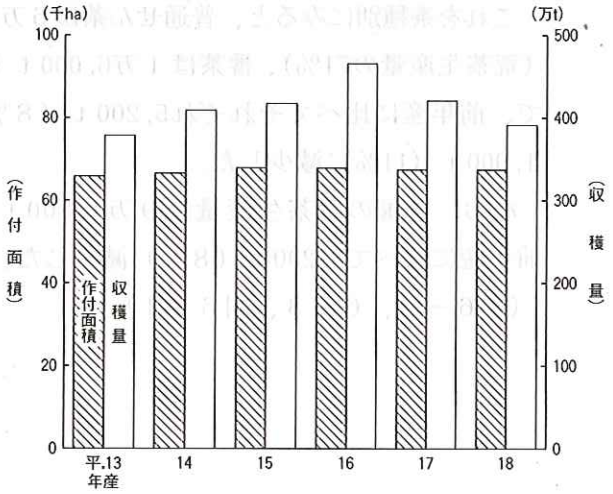


表６－４　てんさいの作付面積及び収穫量

区　分	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	前年産との比較 作付面積 対差	作付面積 対比	10ａ当たり収量 対比	収穫量 対差	収穫量 対比	(参考) 10ａ当たり平均収量 対比
	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%
北海道	67 400	5 820	3 923 000	△100	100	94	△278 000	93	98

注：てんさいの収穫量調査は北海道を対象に行っている。

ウ　さとうきび

(ｱ) 収穫面積

平成18年産さとうきびの収穫面積は２万1,700haで、前年産に比べて400ha（２％）増加した。これは、増産プロジェクトによる取組みが推進されたことや、沖縄県で前年産に比べて台風の影響等に伴う生育不良による切り戻し等が少なかったためである。（表６－５、図６－３）

表６－５　さとうきびの作型別栽培・収穫面積、収穫量及び10ａ当たり収量

区分	栽培面積 (ha)	収穫面積 (ha) 計	夏植	春植	株出	10ａ当たり収量 (kg) 計	夏植	春植	株出
全国 平.18	30 800	21 700	8 640	3 330	9 770	6 040	6 950	5 290	5 460
17	31 100	21 300	8 130	3 250	9 860	5 700	6 690	4 820	5 210
前年産との比較（%）	99	102	106	102	99	106	104	110	105
鹿児島	11 300	9 060	2 290	1 790	4 980	6 260	7 290	5 930	5 910
前年産との比較（%）	98	104	111	101	101	103	105	104	100
沖縄	19 400	12 700	6 350	1 540	4 790	5 850	6 820	4 530	5 000
前年産との比較（%）	98	102	105	104	97	107	103	120	110

区分	収穫量 (t) 計	夏植	春植	株出
全国 平.18	1 310 000	600 100	176 000	533 900
17	1 214 000	543 800	156 700	513 900
前年産との比較（%）	108	110	112	104
鹿児島	567 500	167 000	106 200	294 300
前年産との比較（%）	106	116	105	102
沖縄	742 500	433 100	69 800	239 600
前年産との比較（%）	109	108	125	107

注：さとうきびの収穫面積調査及び収穫量調査は鹿児島県及び沖縄県を対象に行っている。

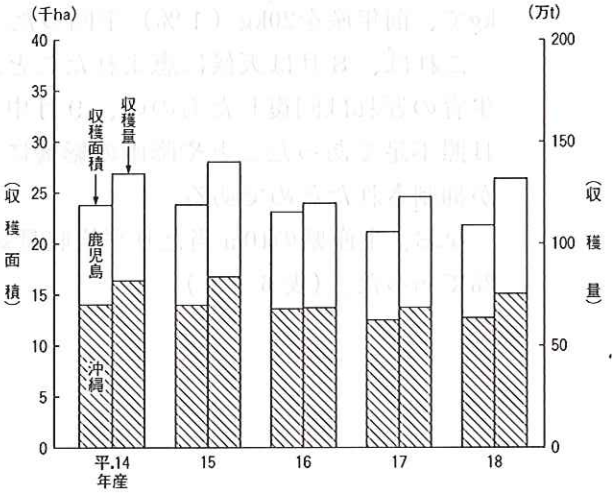
(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は6,040kgで、前年産を340kg（６％）上回った。

これは、鹿児島県で天候に恵まれ生育が良好であったことや、沖縄県で７月から８月の少雨及び台風13号による影響があったものの、11月以降の適度な降雨等により生育が回復し良好となったことによる。

なお、10a当たり平均収量対比は102％となった。（表６－５）

図６－３　さとうきびの収穫面積及び収穫量の推移



(ｳ) 収穫量

収穫量は131万ｔで、前年産に比べて９万6,000ｔ（８％）増加した。

これは、収穫面積が台風の影響のあった前年産に比べて増加したことに加えて、10a当たり収量が前年産を上回ったためである。（表６－５、図６－３）

エ　こんにゃくいも（主産県）

(ｱ) 栽培面積・収穫面積

全国の栽培面積は4,720ha、収穫面積は2,670haであった。

このうち、主産県の栽培面積は3,960ha、収穫面積は2,320haで、前年産に比べてそれぞれ200ha（５％）、60ha（３％）減少した。

これは、生産者の高齢化による労働力不足等によるためである。（表６－６、図６－４）

表６－６　こんにゃくいもの栽培・収穫面積及び収穫量

区分	栽培面積	収穫面積	10ａ当たり収量	収穫量	前年産との比較 栽培面積	収穫面積	10ａ当たり収量	収穫量	(参考) 10ａ当たり平均収量対比
	ha	ha	kg	t	%	%	%	%	%
全国計	4 720	2 670	2 580	68 900	…	…	…	…	…
主産県計	3 960	2 320	2 800	64 900	95	97	99	97	109
栃木	215	124	2 390	2 960	90	91	91	82	94
群馬	3 750	2 200	2 810	61 900	95	98	99	98	109

注：1　こんにゃくいもは主産県調査であり、３年周期で全国調査を実施している。平成18年産については全国を対象に調査を実施した。
　　2　主産県とは、全国のこんにゃくいも収穫面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県である。

(ｲ) 10ａ当たり収量

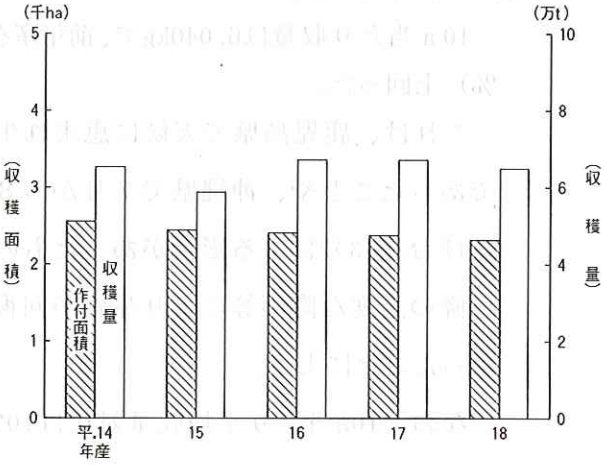
全国の10ａ当たり収量は2,580kgであった。

このうち、主産県の10ａ当たり収量は2,800kgで、前年産を20kg（１％）下回った。

これは、８月は天候に恵まれたことから初期生育の遅れは回復したものの、９月中旬以降、日照不足であったことや降雨の影響により肥大が抑制されたためである。

なお、主産県の10ａ当たり平均収量対比は109％であった。（表６－６）

図６－４　こんにゃくいもの収穫面積及び収穫量の推移（主産県）



(ｳ) 収穫量

全国の収穫量は６万8,900ｔであった。

このうち、主産県の収穫量は６万4,900ｔで、前年産に比べて2,100ｔ（３％）減少した。

これは、収穫面積が減少したことに加え、10a当たり収量が前年産を下回ったためである。（表６－６、図６－４）

オ　い（主産県）

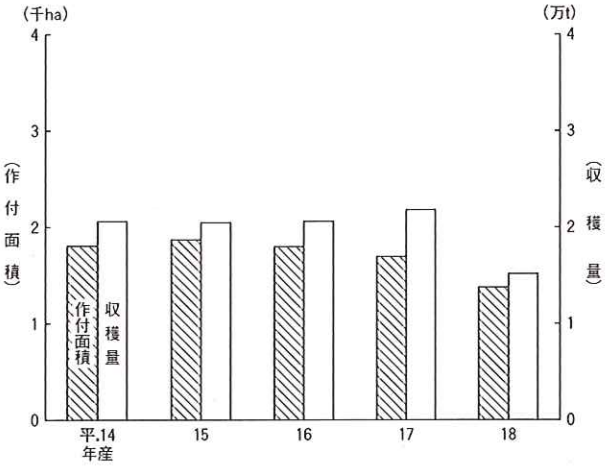
(ｱ) 作付面積

作付面積は1,370haで、前年産に比べて330ha（19%）減少した。

これは、高齢農家を中心とした作付中止や規模の縮小があったことによる。

（表６－７、図６－５）

図６－５　「い」の作付面積及び収穫量の推移（主産県）



(ｲ) 10ａ当たり収量

10ａ当たり収量は1,120kgで、作柄の良かった前年産を160kg（12%）下回った。

これは、５月の日照不足や６月上旬から中旬の少雨により、茎の伸張が抑制されたこと等による。（表６－７）

(ｳ) 収穫量

収穫量は１万5,300ｔで、前年産に比べて6,500ｔ（30%）減少した。

これは、作付面積が減少したことに加え、10ａ当たり収量が前年産を下回ったことによる。

（表６－７、図６－５）

(ｴ) 生産農家数及び畳表生産量

「い」の生産農家数は1,030戸で、前年産に比べて140戸（12%）減少した。このうち、畳表の生産まで一貫して行っている畳表生産農家数は983戸で、前年に比べて127戸（11%）減少した。

なお、畳表生産農家の平成17年７月から18年６月までの畳表生産量は688万枚で、前年に比べて94万枚（12%）減少した。（表６－７）

表６－７　「い」の作付面積及び収穫量（主産県）

区分	い生産農家数	作付面積	10ａ当たり収量	収穫量	前年産との比較 作付面積 対差	作付面積 対比	10ａ当たり収量 対比	収穫量 対差	収穫量 対比	(参考) 10ａ当たり平均収量 対比	畳表生産農家数	畳表生産量
	戸	ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%	戸	千枚
主産県計	1 030	1 370	1 120	15 300	△330	81	88	△6 500	70	100	983	6 880
福岡	53	46	1 190	549	△ 19	71	87	△ 344	61	104	53	344
熊本	973	1 330	1 110	14 800	△300	82	87	△6 100	71	99	930	6 540

注：主産県とは、福岡県及び熊本県である。